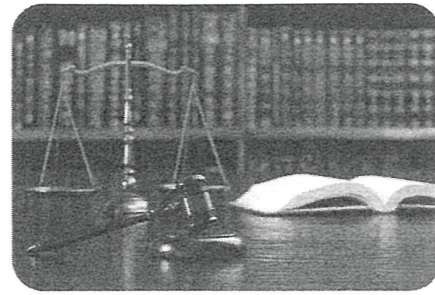


会社を強くする！ 弁護士活用術

氷室昭彦

元商事法律研究会理事。
1952年生まれ。中央大学法学部卒。月刊Credit&Law元編集長、『全国法律事務所ガイド』等の出版企画を通じて多数の弁護士と交流。



第23回 国際弁護士

「国際弁護士」とは

近年、弁護士がメディアに出演する機会が増えています。かつては、刑事事件専門や人権派といった弁護士が目につきましたが、最近では、「国際弁護士」といった肩書で、報道番組からワイドショーまで頻りに登場しています。しかし、国際弁護士という特別の資格があるわけではなく、国際業務を扱う弁護士を、一般に「国際弁護士」と呼んでいます（かつては「涉外弁護士」と呼ばれていました）。

国際弁護士には、大きく、以下のパターンがあります。

- ①日本と外国の弁護士資格を有する弁護士
- ②日本の弁護士資格のみを有し、国際業務案件を扱っている弁護士
- ③日本の弁護士資格はないが、外国の弁護士資格を有する弁護士(外国法事務弁護士)

大手や涉外系の法律事務所では、数年の実務経験を積んだ後で、海外のロースクール留学とローファームの研修制度を設けており、①のように、NY州をはじめとする海外の弁護士資格を取得するケースが多くなっています。しかし、資格取得だけでは実務で通用するわけではなく、「日本人の涉外弁護士にとってのNY州弁護士資格に対しては、『足の裏についた米粒』と称されることもある（取らないと気持ち悪いが、取ったからといって食えるわけではない）」との指摘もあります（西田章弁護士（51期））。②のように、外国の弁護士資格がなくても、実務を通じて国際業務案件を扱っている弁護士は少なからずいます。

また、現在の外国法事務弁護士制度は1987年に発足し（当時は約30人）、しばらくは横ばい状況が続いていましたが、2000年以降は増加傾向を続け、2021年4月現在の登録数は448人です（日本国籍の外国法事務弁護士は91人）。原資格国別では、米国が最も多く（その半数がNY州）、以下、英国、中国、オーストラリアと続いています（弁護士白書2021年版）。

国際法律事務所（涉外事務所）

最近の企業法務系の大規模法律事務所の現状については、＜資料＞のとおりとなっています（「ジュリナビ法律事務所ランキング」2021年1月時点）。

順位第1～5位までが大手事務所で、当時の森綜合法律事務所を除く5大事務所の出身母体は涉外系事務所です。海外展開も積極的に行っており、中国（北京・上海・香港）をはじめシンガポール、バンコク、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、ヤンゴンのアジア諸国やNY、ロンドン等に海外事務所・拠点の開設、現地の有力事務所との連携が相次いでいます。

第9位のベーカー＆マッケンジー法律事務所は、世界的に自前の法的サービスをワンストップで提供する外資系の法律事務所です。同事務所の他に、モリソンフォスター、クリフォードチャンス、ホワイト&ケース、リンクレーターズ等の外資系事務所が東京に拠点を置いています。これらグローバル・ロー・ファームは、経済情勢や各国の法規制等によっても、所属人員が大きく変動することがあります。

企業活動の国際化・グローバル化に伴い、国際取引に絡む問題が通常する現在、国内・国際を区分する実益がなくなっています。「国際法律事務所」と称する場合には、地方や中小企業に対して「国際弁護士」をアピールする狙いがあるように思います。

国際弁護士の先駆者たち

1950～60年代の涉外事務所というと、アンダーソン・毛利・ラヴィノウィッツ法律事務所やブレイクモア法律事務所等の外国（主に米国）の弁護士によって創設・経営された準会員事務所が主な事務所で、それらの法律事務所やその出身者が創設した法律事務所が国際業務を独占していました。

長島・大野・常松法律事務所の前身である所沢・長島法律事務所は、一般的な国内案件を扱っていましたが、長島安治弁護士（5期）が米国での留学・ローファームでの経験を経て帰国した後、いわば“第一号の純国産の涉外法律事務所”として1964年にスタート。その後、東京ヒルトン事件（1967年）での勝利等をはじめ数々の実績を積み重ねることによって涉外事務所として認知されていきました。2000年には、ブレイクモア法律事務所から独立した常松築瀬関根法律事務所との統合を経て、現在に至っています。

女性弁護士の採用についても積極的で、同事務所出身の最高裁判事として、税務訴訟の第一人者の宮崎裕子（31期）、元消費者庁長官の岡村和美（35期）、独禁法の専門家である渡邊恵理子（40期）等を輩出しています。

西村あさひ法律事務所は、当時33歳の西村利郎弁護士（13期）が1966年に個人事務所を開業した後、1978年、新たな共同事務所（旧西村眞田法律事務所）を創設したのが

前身です（TMI総合法律事務所創設者の田中克郎弁護士（22期）等も所属していました）。

草野耕一最高裁判事（32期）が入所した1980年頃は、弁護士10名（パートナー3名、アソシエイト7名）という小所帯でした。草野弁護士が面接で同事務所を訪問した際、西村弁護士は、「今までの弁護士は過剰な『在野』意識や『自由業』という職業的特質にこだわるあまり、その社会的役割を自ら限定してきた。これからは、大きな案件を、特定のクライアントに従属することなくこなしていくためには、大きな組織を作ることが不可欠だ。我々の事務所は今小さいが、これからは優秀な人をどんどん採用・育成し、最善のリーガル・サービスを提供する組織を作る」という趣旨のことを述べられ、構想の大きさと確信の強さに圧倒されたと当時を振り返っています（『未央の夢——ある国際弁護士の青春』商事法務）。

また、1992年、日本事務所としてはじめてNY・オフィス（Masuda & Ejiri）を創設した榎田淳二弁護士（20期）や大阪のきっかわ法律事務所出身で大江橋法律事務所の創設メンバーである石川正弁護士（25期）等も涉外事務所のパイオニアといえます。

これら創業者たちは、法律事務所の国際化・大規模化に対する明確な理念（ビジョン）と強い確信、そして、何よりもずば抜けた行動力によってその拡大・発展に努めてきました。

＜資料＞大規模法律事務所（企業法務系）

順位	事務所名	所在地	所属数	弁護士	外国法事務 弁護士
1	西村あさひ法律事務所	東京都	636	622	14
2	TMI総合法律事務所	東京都	521	496	25
3	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業	東京都	518	504	14
4	長島・大野・常松法律事務所	東京都	513	503	10
5	森・濱田松本法律事務所	東京都	494	483	11
6	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	東京都	168	154	14
7	シティユーワ法律事務所	東京都	162	159	3
8	弁護士法人大江橋法律事務所	大阪府	149	143	6
9	ベーカー＆マッケンジー法律事務所 外国法共同事業	東京都	128	114	14
10	北浜法律事務所・外国法共同事業	大阪府	98	95	3